

目次	
第1 総括	1
第2 取組項目個表	4
(1) 自主財源確保に向けた取組	4
(2) 歳出削減に向けた取組	15
(3) 行財政運営の効率化に向けた取組	34
資料 強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針実施計画 実施結果調査等要領	37

第1 総括

1 強い鴨川づくりに向けた財政等適正化の実施結果について

本市は、強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針及び同実施計画を平成30年度に策定し、「2023（令和5）年度末に財政調整基金10億円以上の確保を図る」という目標を掲げ、平成30年度から令和5年度までの6年間において18項目の財政適正化に向けた取組を進めることとした。

この期間における取組の実施結果は、毎年度取りまとめ、公表することとした。

本書は、取組期間におけるそれぞれの取組の実施結果について集計したものである。

2 実施結果

強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針実施計画に掲げた18の取組項目について集計した結果、財政効果額は、目標額283,436千円に対し、550,776千円と、267,340千円上回った。この要因は、ふるさと納税の推進による自主財源の確保が図られたこと並びに行政事業レビューを活用した事務事業の見直し、定員管理の適正化、補助金等の見直し、投資的経費に係る一般財源負担の削減及び経常的経費に係る一般財源負担の削減による歳出削減が図られたこと等による。

目標額及び財政効果額

(単位：千円)

取組項目	区分	H30	R1	R2	R3	R4	R5	合計
財政効果額計	目標額	43,780	206,907	254,112	306,372	320,089	368,740	1,500,000
	(R1 修正)	38,775	(238,957)	(263,169)	(318,422)	(332,139)	(380,788)	(1,572,250)
	(R2 修正)	38,775	350,620	(283,436)	(345,716)	(359,483)	(408,232)	(1,786,262)
	財政効果額	38,775	350,620	550,776				940,171
財政調整基金年度末残高		1,343,092	714,474	861,710				

目標額及び財政効果額

(単位：千円)

取組項目	区分	H30	R1	R2	R3	R4	R5	合計
(1) 自主財源確保に向けた取組								
ア 市税徴収率の向上	目標額	23,780	35,000	55,000	53,000	50,000	50,000	266,780
	財政効果額	78,974	92,209	△12				171,171
イ 基金の債券運用等の拡充	目標額			2,000	2,000	2,000	2,000	8,000
	(R2 修正)			(0)	(2,000)	(2,000)	(2,000)	(6,000)
	財政効果額			0				0
ウ 広告収入の拡充	目標額		200	2,350	3,500	4,600	4,600	15,250
	(R2 修正)			(200)	(2,350)	(3,500)	(4,600)	(10,650)
	財政効果額		0	0				0
エ ふるさと納税の推進	目標額		20,000	22,000	24,000	26,000	28,000	120,000
	(R1 修正)		(32,050)	(34,050)	(36,050)	(38,050)	(40,051)	(120,000)
	財政効果額	△60,251	94,075	40,962				74,786
オ 使用料、手数料等の見直し	目標額		2,000	3,000	3,000	3,000	4,000	15,000
	財政効果額		1,091	3,789				4,880
カ 未利用財産の処分	目標額	20,000	10,000	10,000	10,000	10,000		60,000
	(R1 修正)		(30,000)	(10,000)	(10,000)	(10,000)		(60,000)
	(R2 修正)			(10,000)	(10,000)	(10,000)		(34,145)
	財政効果額	0	4,145	598				4,743
(2) 歳出削減に向けた取組								
キ 行政事業レビューを活用した 事務事業の見直し	目標額		10,889	10,889	10,889	10,889	10,890	54,446
	財政効果額		28,621 (他項目調整) コ △6,081 ス △2,173 セ △616 調整後 19,751	46,440 (他項目調整) ス △5,597 セ △25,302 調整後 15,541				調整後 35,292
ク 指定管理者制度の活用の促進	目標額			2,993	2,993	2,993	2,996	11,975
	(R1 修正)			(0)	(2,993)	(2,993)	(2,993)	(8,979)
	財政効果額			0				0
ケ 民間委託等の推進	目標額		7,424	7,424	7,424	7,424	7,424	37,120
	財政効果額		7,793	10,569				18,362
コ 定員管理の適正化	目標額		△28,812	△26,490	21,481	32,398	82,745	81,322

	財政効果額		△176 (他項目調整) ケ △7,793 調整後△7,969	62,508 (他項目調整) ケ △10,569 調整後 51,939				調整後 43,970
サ 非常勤特別職の報酬等の見直し	目標額 (R2 修正)		206	413 (847)	619 (847)	619 (847)	619 (847)	2,476 (3,995)
	財政効果額		607	846				1,453
シ 旅費制度の見直し	目標額			600	600	600	600	2,400
	財政効果額			684				684
ス 公共施設等の総合的な管理の推進	目標額 (R2 修正)				800 (6,000)	1,600 (7,600)	2,400 (8,400)	4,800 (30,973)
	財政効果額		2,173	5,598				7,771
セ 補助金等の見直し	目標額 (R2 修正)			5,000 (0)	5,000 (5,000)	5,000 (5,000)	6,000 (5,000)	21,000 (15,000)
	財政効果額			0 (他項目調整) キ 616 調整後 616	0 (他項目調整) キ 25,302 調整後 25,302			調整後 25,918
ソ 投資的経費に係る一般財源負担の削減	目標額		150,000	150,600	151,900	153,800	157,300	763,600
	財政効果額		110,236	363,225				473,461
タ 経常的経費に係る一般財源負担の削減	目標額 (R2 修正)			6,250 (30,000)	6,250 (30,000)	6,250 (30,000)	6,250 (30,000)	25,000 (165,945)
	財政効果額	20,052	25,893	29,042				74,987
(3) 行財政運営の効率化に向けた取組								
チ BPR の手法を活用した業務改革の推進	目標額			1,250	1,250	1,250	1,250	5,000
	財政効果額			△458				△458
ツ 基幹系システムの最適化の推進	目標額 (R2 修正)			833 (66)	1,666 (132)	1,666 (132)	1,666 (132)	5,831 (462)
	財政効果額			3,151				3,151
財政効果額計	目標額	43,780	206,907	254,112	306,372	320,089	368,740	1,500,000
	(R1 修正)	38,775	(238,957)	(263,169)	(318,422)	(332,139)	(380,788)	(1,572,250)
	(R2 修正)	38,775	350,620	(283,436)	(345,716)	(359,483)	(408,232)	(1,786,262)
	財政効果額	38,775	350,620	550,776				940,171

※ 表中の下線(セ・タ・目標額 R2 修正)は、令和元年度実施結果(令和2年7月公表)において、各取組項目個表からの転記が漏れていた値

第2 取組項目個表

(1) 自主財源確保に向けた取組

ア 市税徴収率の向上

実施内容		徴収体制を強化するとともに、徴収業務基本方針を策定し、市税徴収率の向上を図る。						
実施スケジュール		2018(H30)	2019(R元)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	合計
		徴収事務の強化	→	→	→	→	→	
		徴収体制の強化	→	→	→	→	→	
取組目標	活動指標	－	－	－	－	－	+0.12%	－
	成果指標	市税徴収率(2017年度決算見込比)						
	財政効果	23,780千円	35,000千円	55,000千円	53,000千円	50,000千円	50,000千円	266,780千円
担当課		総務部税務課						
備考		行政改革指針実施項目						

【実施結果、目標値の時点修正】

実施結果		実施結果	時点修正(実施結果が取組目標を下回った場合、次年度以降の目標値を修正)				
		徴収事務の強化	→	→			
		徴収体制の強化	→	→			
目標値の 時点修正	活動指標	－	－	－			
	成果指標	78,974千円	92,209千円	△12千円			171,171千円
		【積算方法】当該年度の収入済額－当該年度の推計額					
令和2年度実績		<p>1 活動指標・成果指標について</p> <p>平成29年度徴収率 93.73%</p> <p>平成30年度徴収率 93.83%(平成29年度比0.10%の向上)</p> <p>令和元年度徴収率 94.01%(平成29年度比0.28%の向上)</p> <p>令和2年度徴収率 94.16%(平成29年度比0.43%の向上)</p> <p>2 財政効果について</p> <p>当該年度の収入済額から財政適正化計画上の当該年度の推計額を減じた額をもって財政効果(収入増加額)とし、その額は、次のとおりとなった。</p>					

令和2年度収入済額－令和2年度推計額＝増減額
 4,265,788,231 円 － 4,265,800,000 円 ＝ △11,769 円

【実績値及び計画値】

単位：千円

	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
推計額	4,323,620	4,273,970	4,269,900	4,265,800	4,230,700	4,226,600	4,205,500
徴収目標額	－	4,297,750	4,304,900	4,320,800	4,283,700	4,276,600	4,255,500
収入済額	4,356,860	4,352,944	4,362,109	4,265,788	－	－	－
増減額	33,240	78,974	92,209	△12	－	－	－

3 その他

令和元年度は台風、豪雨等の自然災害により、市内全域で甚大な被害が発生し、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、さらに厳しい納税環境となったが、その中で徴収事務の充実等により徴収率は向上した。

また、収入額については、課税情報の収集や各種調査を実施し、課税客体の適正把握に努めた結果、市税の適正賦課により、調定額が減となり、当初想定していた推計額とほぼ同額となる結果となった。

イ 基金の債券運用等の拡充

実施内容		基金を活用し、鴨川市債券運用指針に基づく債券運用等により財源の確保を図る。						
実施スケジュール (R2 修正)		2018(H30)	2019(R元)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	合計
指針に基づく運用			→	→	→	→	→	
一括運用の検討			→	→	→	→	→	
取組目標	活動指標	—	—	—	—	—	—	—
	成果指標	—						
	財政効果 (R2 修正)	千円	千円	千円	2,000 千円	2,000 千円	2,000 千円	6,000 千円
担当課		会計課、経営企画部財政課						
備考		行政改革指針実施項目、第3次5か年計画事業項目						

【実施結果、目標値の時点修正】

実施結果		実施結果	時点修正(実施結果が取組目標を下回った場合、次年度以降の目標値を修正)				
指針に基づく運用			→	→			
一括運用の検討			→	→			
目標値の 時点修正	活動指標 成果指標	—	—	—			
	財政効果	千円	千円	千円			千円
		【積算方法】					
令和2年度実績		<p>1 活動指標・成果指標について 鴨川市債券運用指針に基づく運用を行うとともに、複数基金の一括運用も含め、多様な運用方法の検討を行った</p> <p>2 財政効果について</p>					

ウ 広告収入の拡充

実施内容		広告収入の対象を拡充することにより、施設等の管理運営のための新たな財源を確保するとともに、命名権(ネーミングライツ)を付与する企業等のノウハウを活用した市民サービスの向上と地域経済の活性化の検討を進める。						
実施スケジュール (R2 修正)		2018(H30)	2019(R元)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	合計
広告収入拡充 ネーミングライツ 検討			→	→ ネーミングライツ 募集	→ ネーミングライツ 導入	→	→	→
取組目標	活動指標 成果指標 (R2 修正)	件	件	2 件	3 件	3 件	2 件	10 件
		新たな広告導入件数						
		件	件	件	1 件	1 件	1 件	3 件
	財政効果 (R2 修正)	ネーミングライツ導入件数						
		千円	千円	200 千円	2,350 千円	3,500 千円	4,600 千円	10,650 千円
担当課		経営企画部財政課、各担当課						
備考		ネーミングライツ:行政改革指針実施項目、第3次5か年計画事業項目						

【実施結果、目標値の時点修正】

実施結果		実施結果	時点修正(実施結果が取組目標を下回った場合、次年度以降の目標値を修正)					
広告収入拡充 ネーミングライツ 検討		→	→					
目標値の 時点修正	活動指標 成果指標	件	0 件	0 件				件
		新たな広告導入件数						
		件	件	件				件
	財政効果	ネーミングライツ導入件数						
		千円	0 千円	0 千円				千円
令和2年度実績		【積算方法】新たな広告に係る収入額及びネーミングライツに係る収入額						
令和2年度実績		1 活動指標・成果指標について 広告収入の拡充、ネーミングライツについて、方向性を整理するとともに、県内自治体の実施状況等について情報収集を行うなど、導入に向けた取組を進めた。						

2 財政効果について

新たな広告に係る収入及びネーミングライツに係る収入は、令和3年度以降の実績として見込んでいる。

エ ふるさと納税の推進

実施内容		ふるさと納税の周知啓発を図るとともに、寄附しやすい環境の整備を進め、寄附金の増収による自主財源の確保に努める。						
実施スケジュール		2018(H30)	2019(R元)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	合計
		ポータルサイト等による周知啓発 謝礼品の充実	業務委託による 情報発信の強化、 謝礼品の開発・ 造成、掘り起し等	→	→	→	→	
取組目標	活動指標 成果指標	—	—	—	—	—	—	—
	財政効果 (R1修正)	△60,251千円	32,050千円	34,050千円	36,050千円	38,050千円	40,051千円	120,000千円
担当課		経営企画部まちづくり推進課						
備考		行政改革指針実施項目、第3次5か年計画事業項目						

【実施結果、目標値の時点修正】

実施結果		実施結果	時点修正(実施結果が取組目標を下回った場合、次年度以降の目標値を修正)					
		ポータルサイト等による周知啓発 謝礼品の充実	業務委託による 情報発信の強化、 謝礼品の開発・ 造成、掘り起し等	→				
目標値の 時点修正	活動指標 成果指標	—	—	—				
	財政効果	△60,251千円	94,075千円	40,962千円				74,786千円
		【積算方法】推進に要した経費控除後の当該年度寄附金額と平成29年度寄附金額の差額						
令和2年度実績		<p>1 活動指標・成果指標について ふるさと納税に係る一連の業務を民間に委託することにより、情報発信の強化、謝礼品の充実等を図った。</p> <p>2 財政効果について 推進に要した経費控除後の当該年度寄附金額(2017年度決算見込比からの拡充分)は、次のとおりとなった。 令和2年度の差引額－平成29年度の差引額＝財政効果額</p>						

186,211,865 円－145,250,171 円＝40,961,694 円

単位：円

年度	寄附金額(件数)	推進に要した経費	差引
平成 29 年度	226,954,381 (2,463)	81,704,210 〔内訳〕 謝礼品費 77,518,739 クレジット収納等手数料 1,923,686 その他 2,261,785	145,250,171
令和2年度	370,528,850 (11,757)	184,316,985 〔内訳〕 謝礼品費 131,143,729 クレジット収納等手数料 27,150,239 ふるさと納税推進事業委託料 25,963,338 その他 59,679	186,211,865

オ 使用料、手数料等の見直し

実施内容		<p>公の施設の使用料について、施設整備に係るコストを含めた受益者負担のあり方を検討し、平成 20 年8月に策定した「使用料、手数料等の見直しに関する基本方針」の改定及びこれに基づく見直しを実施し、適正な受益者負担を推進する。</p> <p>また、2019(R元)年 10 月からの消費税率の引上げに伴い、課税対象である使用料及び手数料について適正な転嫁を行うとともに、非課税のものについても適切なコスト算定を行うため、臨時の見直し作業を実施し、結果を適切に使用料、手数料等に反映させる。</p>						
実施スケジュール		2018(H30)	2019(R元)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	合計
		基本方針の改定	消費税率の引上げ等に伴う見直し			定期見直しの実施		
取組目標	活動指標 成果指標	—	—	—	—	—	—	—
	財政効果	千円	2,000 千円	3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円	4,000 千円	15,000 千円
		見直しに係る使用料、手数料の収入増額						
担当課		経営企画部財政課、各担当課						
備考								

【実施結果、目標値の時点修正】

実施結果		実施結果	時点修正(実施結果が取組目標を下回った場合、次年度以降の目標値を修正)				
		基本方針の改定	消費税率の引上げ等に伴う見直し	→			
目標値の 時点修正	活動指標 成果指標	—	—	—			
	財政効果	千円	1,091 千円	3,789 千円			4,880 千円
		【積算方法】見直しに係る使用料、手数料の収入増額					
令和2年度実績		<p>1 活動指標・成果指標について</p> <p>消費税率の引上げに伴う使用料、手数料への転嫁を行った。</p> <p>基本方針に基づき、コストを把握し、特定の役務に対する受益者負担の観点などから、使用料、手数料等の検証及び見直しを行った。</p> <p>※消費税率改定に伴う見直し(R元年 10 月 1 日施行)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政財産使用料 ・総合運動施設使用料 ・衛生センター手数料 <p>※基本方針に基づく見直し(R2年4月1日施行)</p>					

- ・総合運動施設使用料
- ・青少年研修センター使用料
- ・総合交流ターミナル使用料
- ・地域資源総合管理施設使用料
- ・オーシャンパーク使用料

2 財政効果について

令和2年度の使用料、手数料等の見直しに伴う財政効果については次のとおりであった。

- ・使用料、手数料の収入増額 3,789,322 円

【算出】

○見直しに係る使用料、手数料の収入増額分を財政効果とする。

○財政効果額の算出

改定後の額－改定前の額＝(財政効果)

実施年度	区分	改定後の額	改定前の額	差額	財政効果
R元年度	総合運動施設使用料	2,564,570 円	2,517,942 円	46,628 円	1,090,951 円
	衛生センター手数料	58,594,670 円	57,550,347 円	1,044,323 円	
R2年度	総合運動施設使用料	8,458,451 円	7,003,055 円	1,455,396 円	3,789,322 円
	衛生センター手数料	114,710,545 円	112,624,899 円	2,085,646 円	
	総合交流ターミナル使用料	8,091,000 円	7,944,000 円	147,000 円	
	地域資源総合管理施設使用料	68,400 円	67,200 円	1,200 円	
	オーシャンパーク使用料	6,605,280 円	6,505,200 円	100,080 円	

※令和元年度の対象期間は10月から翌3月までとする。

※総合運動施設使用料は、文化体育館、野球場、ソフトボール場、投手練習場、陸上競技場及びサッカー場の使用料の合計とする。

※衛生センター手数料は、市が収集、運搬するし尿・浄化槽清掃に伴う汚泥及び市の許可業者が搬入する浄化槽清掃に伴う汚泥の処理手数料の合計とする。

※青少年研修センター使用料は、市の収入がないため財政効果の対象外とする。

※令和2年度の新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言に係る総合交流ターミナル及びオーシャンパークの使用料の減額は、財政効果の算定に加味していない。

カ 未利用財産の処分

実施内容		未利用の土地及び建物等の売却等処分を推進する。						
実施スケジュール (R1修正) (R2修正)		2018(H30)	2019(R元)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	合計
取組目標	活動指標	0件	1件	2件	1件	1件	1件	5件
	成果指標 (R1修正) (R2修正)	未利用財産の処分件数						
	財政効果 (R1修正) (R2修正)	0千円	4,145千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円		34,145千円
担当課		経営企画部財政課						
備考								

【実施結果、目標値の時点修正】

実施結果		時点修正(実施結果が取組目標を下回った場合、次年度以降の目標値を修正)						
目標値の 時点修正	活動指標	0件	1件	1件				2件
	成果指標	未利用財産の処分件数						
	財政効果	0千円	4,145千円	598千円				4,743千円
令和2年度実績		<p>1 活動指標・成果指標について</p> <p>(1)実施結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旧太海保育園を旧太海小学校等活用事業において一体的に活用することを決定した。 ・旧太海小学校等活用事業(賃貸借)として、旧太海小学校、旧太海幼稚園及び旧太海保育園を公募により選定された民間事業者(最優秀提案者)に有償貸付けた。 						

契約締結日 令和2年 12 月 18 日

契約期間 契約の締結日から起算して 30 年間

貸付料 月額 175,000 円

(2) 処分に向けての取組状況

- ・平成 30 年度に対象財産として抽出した旧普通住宅川間について、土地の売却に向けた準備を進めた。
- ・新たな未利用財産の抽出について引き続き検討を行う。

2 財政効果について

令和2年度の未利用財産の処分に伴う財政効果は次のとおりであった。

- ・未利用財産の処分数額 有償貸付1件 598,387 円

(2) 歳出削減に向けた取組

キ 行政事業レビューを活用した事務事業の見直し

実施内容		2017年度に導入した市民判定人による市民目線での事務事業の見直しを行う「事業仕分け」に加え、新たに事業費削減を目的とした「庁内仕分け」を導入し、前年度事業の実績を評価して次年度の予算要求、予算編成につなげるPDCAサイクルを構築することにより、一般財源の削減を図る。						
実施スケジュール		2018(H30)	2019(R元)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	合計
レビューの実施 評価結果を予算 へ反映		→	→	→	→	→	→	
取組目標	活動指標 成果指標	24件	24件	24件	24件	24件	24件	144件
	行政事業レビュー(事業仕分け)の結果公表件数(事業数)							
	財政効果	千円	10,889千円	10,889千円	10,889千円	10,889千円	10,890千円	54,446千円
担当課		経営企画部経営企画課						
備考		行政改革指針実施項目、第3次5か年計画事業項目						

【実施結果、目標値の時点修正】

実施結果		実施結果	時点修正(実施結果が取組目標を下回った場合、次年度以降の目標値を修正)					
		レビューの実施 評価結果を予算 へ反映	→	→				
目標値の 時点修正	活動指標 成果指標	24件	-件	-件				
	財政効果	千円	28,621千円 (他項目調整) コ△6,081千円 ス△2,173千円 セ△616千円 計19,751千円	46,440千円 (他項目調整) ス△5,597千円 セ△25,302千円 計15,541千円				35,292千円
		【積算方法】行政事業レビュー結果を次年度予算へ反映させた事業の決算額(一般財源)の差額(当該年度—前年度)						
令和2年度実績		1 活動指標・成果指標について 令和元年度決算に基づき、一般会計の予算事業単位で事業シートを作成した(作成数 481 事業)。この事業シートを基に、8月に庁内仕分けを実施した。公開による事業仕分けは、予算措置したものの、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言発令に伴い、実施を見送っ						

た。

庁内仕分け実施日 令和2年8月5日、6日、7日、18日、19日の5日間
 対象事業数 25件

2 財政効果について

行政事業レビューの仕組みづくりが進み、行政事業レビューの中で実施した庁内仕分けにより、事業の見直しを実施した結果、事業費削減につながった。

	令和元年度	令和2年度
事業費削減額	28,621,004 円(対象事業の平成 30 年度決算額との比較)	46,440,270 円(対象事業の令和元年度決算額との比較)
* 他項目調整	* 上記削減額から除く額 △人件費 6,080,761 円・・・コに内包 △公共施設管理 2,172,629 円(市民会館H30 決算 7,079,571 円-2,029,435 円(市民会館使用料)-R1 決算 2,877,507 円)・・・スと重複 △補助金 616,220 円(地域住宅支援事業、青少年海外派遣事業)・・・セへ計上	* 上記削減額から除く額 △公共施設管理 5,597,584 円(長狭老人憩の家廃止、市民ギャラリー休止)・・・スと重複 △補助金 25,301,611 円(職員文化体育大会負担金廃止、地区集会施設施設整備事業補助金の補助限度額を引下げ、社会福祉協議会運営補助金を減額、市老人クラブ連合会補助金配分見直し、後期高齢者医療の短期人間ドック補助金の額を減額、資源ごみ集団回収推進事業廃止、有害獣防護柵設置事業補助金を廃止、農産物販売促進事業補助金を廃止、乳用牛改良推進事業補助金を廃止、観光振興事業の各種補助を減額、リフォーム補助金廃止、地域スポーツクラブ補助金を廃止)・・・セへ計上
財政効果額	19,751,394 円	15,541,075 円

ク 指定管理者制度の活用の促進

実施内容		2017年に策定した鴨川市公共施設等総合管理計画を踏まえ、指定管理者制度の導入可能性を検証する。より効果的、効率的な運営を行うため、複数施設の一括指定など、指定管理者が参入しやすい環境を整え、指定管理者制度の導入を推進する。						
実施スケジュール (R1修正)		2018(H30)	2019(R元)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	合計
		導入可能性の検証、導入可能施設の抽出	導入の検討	→ 導入手続	→ 導入	→	→	
取組目標	活動指標 成果指標 (R1修正)	9施設	9施設	9施設	11施設	11施設	11施設	
	財政効果 (R1修正)	千円	千円	千円	2,993千円 うち人件費1,400千円	2,993千円 うち人件費1,400千円	2,993千円 うち人件費1,400千円	8,979千円 うち人件費4,200千円
	指定管理者制度導入施設数							
	指定管理者制度の導入により削減された経費の総額							
担当課		総務部総務課、各担当課						
備考		行政改革指針実施項目						

【実施結果、目標値の時点修正】

実施結果		実施結果	時点修正(実施結果が取組目標を下回った場合、次年度以降の目標値を修正)					
		導入可能性の検証、導入可能施設の抽出	導入の検討	→				
目標値の 時点修正	活動指標 成果指標	9施設	9施設	9施設				
	財政効果	千円	千円	千円				
令和2年度実績		【積算方法】 1 活動指標・成果指標について スポーツ等の合宿施設、多目的に利用可能な屋内運動場及び屋外運動場等の整備を進めている(仮称)小湊さとうみ学校について、類似						

施設の運営管理の実績を有し、指定管理者となり得る事業者から、施設の整備及び運営に関する情報収集を行った。

指定管理者制度導入施設数 9施設(令和2年4月1日現在)

2 財政効果について

指定管理者制度の導入により削減される経費は、新たに導入する施設について積算するものとし、令和4年度以降の実績として見込んでいる。

ケ 民間委託等の推進

実施内容		鴨川市民間委託推進方針及び実施計画の見直しを実施し、委託その他の手法により業務の効率化及び経費削減を図る。これにより捻出された人的資源を、公務員自ら対応すべき事務や政策的に重点配置すべき事務に集中させる。							
実施スケジュール (R1 修正) (R2修正)		2018(H30)	2019(R元)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	合計	
		学校給食センター調理配送委託準備	基本方針及び実施計画の見直し 学校給食センター調理配送委託実施	基本方針及び実施計画の見直し	方針に基づく取組の推進	→	→		
取組目標	活動指標 成果指標	件	1件	件	件	件	件	1件	
	財政効果	委託推進取組件数、委託件数							
		千円	7,424千円 うち人件費 7,424千円	7,424千円 うち人件費 7,424千円	7,424千円 うち人件費 7,424千円	7,424千円 うち人件費 7,424千円	7,424千円 うち人件費 7,424千円	7,424千円 うち人件費 7,424千円	37,120千円 うち人件費 37,120千円
		民間委託の実施により削減された経費の総額							
担当課		経営企画部経営企画課、各担当課							
備考		行政改革指針実施項目							

【実施結果、目標値の時点修正】

実施結果		実施結果	時点修正(実施結果が取組目標を下回った場合、次年度以降の目標値を修正)					
		学校給食センター調理配送委託準備	学校給食センター調理配送委託実施	包括委託に関する調査分析 →				
目標値の 時点修正	活動指標 成果指標	件	1件	1件				1件
	財政効果	千円	7,793千円 うち人件費 7,793千円	10,569千円 うち人件費 10,569千円				18,362千円 うち人件費 18,362千円
		【積算方法】直営の場合の経費－民間委託した場合の経費						
令和2年度実績		1 活動指標・成果指標について						

本市における包括委託の可能性について、近隣自治体で施設管理等の受託実績を有する民間事業者の支援を受けて調査分析を行った。
 なお、包括委託とは、複数の業務を一括契約で1社が受託する方法である。
 鴨川市民間委託推進方針及び実施計画の見直しは、行っていない。

2 財政効果について

学校給食センターについて、平成 31 年 4 月 1 日から調理配送業務の委託を開始しており、経費削減が図られた。

経費		直営 A	民間委託 B	
		平成 30 年度	令和元年度	令和2年度
区分	職員人件費	80,601,119 円	25,214,063 円	24,111,597 円
	臨時職員賃金(会計年度任用職員報酬等)	17,562,660 円	1,353,499 円	1,455,949 円
	消耗品費(衛生消毒用品等は業者負担)	2,831,784 円	1,000,000 円	938,971 円
	燃料費・光熱水費	12,292,044 円	10,559,083 円	9,067,476 円
	細菌検査委託料	951,642 円	141,260 円	138,380 円
	臨時職員健康診断委託料	93,422 円	3,750 円	3,819 円
	調理及び配送業務委託料(業務期間前) 0 円		69,938,604 円	69,672,539 円
	害虫駆除等委託料(業者負担)	118,066 円	0 円	0 円
	公用車燃料・修繕費(配送車分は業者負担)	1,565,715 円	73,550 円	108,188 円
	車検手数料・保険料(配送車分は業者負担)※自賠責、公課費重量税は市が負担	334,230 円	273,660 円	284,780 円
合計		116,350,682 円	108,557,469 円	105,781,699 円
財政効果額 B-A			△7,793,213 円	△10,568,983 円

コ 定員管理の適正化

実施内容		2018(H30)年度に次期定員適正化計画を策定し、これに基づき職種別の定員管理を進め、適切な人事配置による効率的かつ効果的な行政運営を図る。						
実施スケジュール		2018(H30)	2019(R元)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	合計
		次期定員適正化計画の策定	計画に基づく定員管理の実施	→	→	→	→	
取組目標	活動指標 成果指標	—	—	—	—	—	—	—
	財政効果	職員数(計画に沿った数値)						
		千円	△21,388 千円 (他項目調整) ケ△7,424 千円 計△28,812 千円	△17,666 千円 (他項目調整) ケ△1,400 千円 ケ△7,424 千円 計△26,490 千円	30,305 千円 (他項目調整) ケ△1,400 千円 ケ△7,424 千円 計 21,481 千円	41,222 千円 (他項目調整) ケ△1,400 千円 ケ△7,424 千円 計 32,398 千円	91,569 千円 (他項目調整) ケ△1,400 千円 ケ△7,424 千円 計 82,745 千円	124,042 千円 (他項目調整) ケ△5,600 千円 ケ△37,120 千円 計 81,322 千円
担当課		総務部総務課						
備考		行政改革指針実施項目、第3次5か年計画事業項目						

【実施結果、目標値の時点修正】

実施結果		実施結果	時点修正(実施結果が取組目標を下回った場合、次年度以降の目標値を修正)					
		次期定員適正化計画の策定	計画に基づく定員管理の実施	→				
目標値の 時点修正	活動指標 成果指標	—	—	—				
	財政効果	千円	△176 千円 (他項目調整) ケ△7,793 千円 計△7,969 千円	62,508 千円 (他項目調整) ケ△10,569 51,939			62,332 千円 (他項目調整) ケ△18,362 千円 計 43,970 千円	
		【積算方法】①当該年度内退職者分の給与等の額 — (②当該年度中途採用者及び次年度(4月1日付け)新規採用職員分給与等の額 + ③次年度(4月1日付け)昇格・昇給の額)						
令和2年度実績		1 活動指標・成果指標について 令和3年度の職員数は前年度対比で15人減の471人であった。当該計画の令和3年度の職員数482人に対し、総数としては目標値より削減が進んでいる。						

2 財政効果について

計画に基づく定員管理の実施により、財政効果は、次のとおりとなった。

効果	給与等	給料	手当	共済組合 負担金	計
① 令和2年度内退職者分(減)		105,873,803	66,491,136	31,521,089	203,886,028
② 令和2年度中途採用者及び令和3年度(4月1日付け)新規採用職員分(増)		49,429,200	31,542,402	12,369,158	93,340,760
③ 令和3年度(4月1日付け)昇格・昇給(増)		30,691,200	11,381,320	5,965,145	48,037,665
財政効果					
① - (②+③)		25,753,403	23,567,414	13,186,786	62,507,603

サ 非常勤特別職の報酬等の見直し

実施内容		非常勤特別職のうち日額報酬(5,500 円)を適用するものの報酬について再検証し、報酬額の見直しを行うとともに、私的諮問機関のあり方を検討する。						
実施スケジュール (R1修正)		2018(H30)	2019(R元)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	合計
		報酬額の見直しの検討 私的諮問機関のあり方の検討	見直し後の制度の運用	→	→	→	→	
取組目標	活動指標 成果指標	650 人	650 人	650 人	650 人	650 人	650 人	
	財政効果 (R2修正)	見直し実施人数(延べ人数)						
		千円	607 千円	847 千円	847 千円	847 千円	847 千円	3,995 千円
担当課		見直しに係る報酬削減額						
備考		総務部総務課						

【実施結果、目標値の時点修正】

実施結果		実施結果	時点修正(実施結果が取組目標を下回った場合、次年度以降の目標値を修正)					
		非常勤特別職報酬等見直し要領の策定 見直しの実施	見直し後の制度の運用	→				
目標値の 時点修正	活動指標 成果指標	650 人	650 人	650 人				
	財政効果	千円	607 千円	846 千円				1,453 千円
		【積算方法】 附属機関等又は職の廃止による財政効果 廃止前の附属機関等又は職に係る報酬の額等 附属機関等の定数の削減による財政効果 見直し前の報酬の日額×見直し前後の報酬受給対象者の人数の差による人数×会議開催回数 日額報酬の減額による財政効果 見直し前後の報酬の日額の差による額×報酬受給者×会議開催回数						
令和2年度実績		1 活動指標・成果指標について 非常勤特別職のうち日額報酬を適用するもの(職の総数:66、延べ定数:650 人)の報酬等の見直しの実施結果を踏まえ、見直し後の制度の運用を図った。 その見直しに当たっては、附属機関等及び職の必要性、附属機関等の設置根拠、附属機関等及び職の定数並びに非常勤特別職のうち日						

額報酬を適用するものの報酬の検証を実施した。その結果は、次のとおりである。

- (1) 廃止する附属機関等及び職 7機関等
- (2) 附属機関等の定数の見直し
 - ア 定数を減少させるもの 24 機関(△114 人)
 - イ 現行どおりとするもの 17 機関
- (3) 日額報酬の見直し
 - ア 増額するもの 1機関
 - イ 減額するもの 45 機関等
 - ウ 現行どおりとするもの 7機関等

2 財政効果について

非常勤特別職の報酬等の見直しによる財政効果額は、846,000 円である。その内容は、次のとおりである。

- (1) 附属機関等及び職の廃止による財政効果 159,000 円
- (2) 附属機関等の定数の削減による財政効果 451,000 円
- (3) 日額報酬の減額による財政効果 236,000 円

シ 旅費制度の見直し

実施内容		常勤職員の出張に係る旅費について、日当、車賃等の支給額や支給方法等を検証し、実情に適した額、支給方法に改正することにより、経費の節減を図る。						
実施スケジュール		2018(H30)	2019(R元)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	合計
		旅費の検証の実施	検証に基づく見直しの実施	→	→	→	→	
取組目標	活動指標	—	—	—	—	—	—	—
	成果指標	—						
	財政効果	千円	千円	600千円	600千円	600千円	600千円	2,400千円
		見直しに係る旅費削減額						
担当課		総務部総務課						
備考								

【実施結果、目標値の時点修正】

実施結果		実施結果	時点修正(実施結果が取組目標を下回った場合、次年度以降の目標値を修正)				
		旅費の検証の実施	検証に基づく見直しの実施	見直し後の制度の運用			
目標値の 時点修正	活動指標	—	—	—			
	成果指標	千円	千円	684千円			684千円
	財政効果	【積算方法】見直しによる削減額					
令和2年度実績		<p>1 活動指標・成果指標について 令和元年度をもって日当を廃止したことにより、令和2年度から財政効果が現れた。</p> <p>2 財政効果について 日当の廃止により令和元年度の日当支払実績額 683,800 円が令和2年度は減少し、その額が財政効果額となった。</p>					

ス 公共施設等の総合的な管理の推進

実施内容		鴨川市公共施設等総合管理計画(2017年2月策定)に基づき、公共施設等の全体状況を把握し、長期的な視点を持って、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の配置の最適化を図る。						
実施スケジュール (R2修正)		2018(H30)	2019(R元)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	合計
		計画に基づく管理の実施	→	→	→	→	→	
取組目標	活動指標 成果指標 (R2修正)	△2,033 ㎡	△620 ㎡	△207 ㎡	△1,500 ㎡	△1,500 ㎡	△1,500 ㎡	△7,360 ㎡
	財政効果 (R2修正)	公共施設等の延床面積等の減少分						
		千円	2,173 千円	6,000 千円	6,800 千円	7,600 千円	8,400 千円	30,973 千円
		公共施設等に関するコスト(維持補修費)						
担当課		経営企画部財政課、各担当課						
備考		行政改革指針実施項目、第3次5か年計画事業項目						

【実施結果、目標値の時点修正】

実施結果		実施結果	時点修正(実施結果が取組目標を下回った場合、次年度以降の目標値を修正)					
		計画に基づく管理の実施	→	→				
目標値の 時点修正	活動指標 成果指標	△2,033 ㎡	△620 ㎡	△2,978 ㎡				△5,631 ㎡
	財政効果	千円	2,173 千円	5,598 千円				7,771 千円
		【積算方法】維持管理・修繕の縮減額						
令和2年度実績		<p>1 活動指標・成果指標について 計画に基づく管理を継続して行う。 公共施設の個別施設ごとの具体的な対応方針を定める個別施設計画を策定した。また、総合管理計画について、直近のハード面・ソフト面の現状に合わせ、最新の策定指針に対応した修正を行うとともに、個別施設計画の内容を反映させるための改訂を行った。</p>						

公共施設等の適正化の検討と平行して、遊休施設の利活用等についての検討を進める。

※公共施設等の延床面積等の減少分

- ・長狭老人憩の家の無償譲渡 △207.0 m²
- ・旧太海小学校、旧太海幼稚園及び旧太海保育園の無償譲渡 △3,527.5 m²
- ・普通住宅川間の取壊し △49.6 m²
- ・令和2年度以前の計上漏れの修正分 805.8 m²

2 財政効果について

公共施設等の配置の最適化及び遊休施設の利活用等に伴う財政効果は次のとおりであった。

- ・市民会館の廃止(H31.4.1 休止、R2.4.1 廃止)に伴う維持管理・修繕に要する費用の縮減 3,723,169 円
- ・長狭老人憩の家の廃止(R2.4.1)に伴う維持管理・修繕に要する費用の縮減 1,379,129 円
- ・市民ギャラリーの休止(R2.4.1)に伴う維持管理・修繕に要する費用の縮減 495,286 円
- ・旧太海小学校、旧太海幼稚園及び旧太海保育園は維持管理・修繕に要する費用を支出していないため財政効果なし

※土地賃付料は「カ 未利用財産の処分」で計上

- ・普通住宅川間は維持管理・修繕に要する費用を支出していないため財政効果なし

【算出】

■財政効果の算定に用いる事業費

維持管理費－施設使用料＝(市負担額(維持管理費に対する市の負担分))

○実施(休止(廃止)前の市負担額

施設名	基準年度	維持管理費 (A)	使用料 (B)	維持管理費 (A)－(B)
市民会館	H30 年度	7,079,571 円	2,029,435 円	5,050,136 円
長狭老人憩の家	R元年度	1,388,033 円	0 円	1,388,033 円
市民ギャラリー	R元年度	1,279,903 円	156,345 円	1,123,558 円
			市負担額の合計	7,561,727 円

○実施(休止(廃止)後の市負担額

施設名	実施年度	維持管理費 (A)	使用料 (B)	維持管理費 (A)－(B)
市民会館	R2年度	1,326,967 円	0 円	1,326,967 円
長狭老人憩の家	R2年度	8,904 円	0 円	8,904 円

市民ギャラリー	R2年度	628,272 円	0 円	628,272 円
			市負担額の合計	1,964,143 円

■財政効果額の算出

実施前の市負担額－実施後の市負担額＝(財政効果)

施設名	実施前の市負担額 (A)	実施後の市負担額 (B)	財政効果 (A)－(B)
市民会館	5,050,136 円	1,326,967 円	3,723,169 円
長狭老人憩の家	1,388,033 円	8,904 円	1,379,129 円
市民ギャラリー	1,123,558 円	628,272 円	495,286 円
合計	7,561,727 円	1,964,143 円	5,597,584 円

セ 補助金等の見直し

実施内容		補助金等の公益性や必要性などを再評価し、定期的な見直しを通じて、補助金等の適正かつ効果的な運用を図る。						
実施スケジュール (R2修正)		2018(H30)	2019(R元)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	合計
		見直しの実施	→	→	→	→	→	
取組目標	活動指標 成果指標	—	—	—	—	—	—	—
	財政効果 (R2修正)	千円	千円	千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円	15,000千円
担当課		補助金等の見直しによる削減額						
備考		経営企画部財政課						

【実施結果、目標値の時点修正】

実施結果		実施結果	時点修正(実施結果が取組目標を下回った場合、次年度以降の目標値を修正)					
		見直しの実施	→	→	→	→	→	
目標値の 時点修正	活動指標 成果指標	—	—	—	—	—	—	—
	財政効果	千円	千円 (他項目調整) キ 616千円	千円 (他項目調整) キ 25,302千円				千円 (他項目調整) キ 25,918千円
		【積算方法】						
令和2年度実績		<p>1 活動指標・成果指標について 現行の「鴨川市補助金等の見直しに関するガイドライン」に基づく評価を実施するとともに、ガイドラインの改定に向け検討を進めた。</p> <p>2 財政効果について 令和3年度にガイドラインの改定を行い、これに基づく再評価を実施し、見直しを図ることから、補助金等の見直しによる削減額は、令和4年度以降の実績として見込んでいる。</p>						

ソ 投資的経費に係る一般財源負担の削減

実施内容		投資的経費に係る一般財源を削減するため、補助金等の財源を確保するとともに、投資的経費総額の縮減を図る。						
実施スケジュール		2018(H30)	2019(R元)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	合計
補助金等の確保及び投資的経費の縮減			→	→	→	→	→	
取組目標	活動指標	—	—	—	—	—	—	—
	成果指標	—						
	財政効果	千円	150,000千円	150,600千円	151,900千円	153,800千円	157,300千円	763,600千円
担当課		経営企画部財政課						
備考								

【実施結果、目標値の時点修正】

実施結果		実施結果	時点修正(実施結果が取組目標を下回った場合、次年度以降の目標値を修正)					
補助金等の確保及び投資的経費の縮減		→	→					
目標値の時点修正	活動指標	—	—	—			—	
	成果指標							
	財政効果	千円	110,236千円	363,225千円				473,461千円
		【積算方法】投資的経費に係る一般財源負担の削減額						
令和2年度実績		<p>1 活動指標・成果指標について 予算編成において、事業要望にあつては補助金等の財源の確保を指示するとともに、投資的経費の縮減に努めた。</p> <p>2 財政効果について 本取組に伴う財政効果は次のとおりであった。 ・投資的経費のうち普通建設事業費に係る一般財源等の削減額 R2年度 363,225千円</p> <p>【財政的効果の算出】 強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針における歳入の推計条件は、令和元年度以降の普通建設事業費を毎年度14億円と仮定し、令和元年度に限り、この額に合併特例債の活用を見込む事業費を加えて推計していることから、普通建設事業費14億円を基準として算出して</p>						

いる。						単位：千円
	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	計
基準(方針に掲げた普通建設事業費)	1,589,065	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	
うち一般財源等(A)	567,741	651,000	651,000	651,000	651,000	
決算統計における投資的経費のうち普通建設事業に係る一般財源等の額(B)	457,505	287,775				
(A)－(B)	110,236	363,225				

タ 経常的経費に係る一般財源負担の削減

実施内容		経常的経費に係る一般財源を削減するため、施設の維持管理経費や事務的経費の削減を図る。						
実施スケジュール (R2修正)		2018(H30)	2019(R元)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	合計
事務的経費等の 削減			→	→	→	→	→	
				経常的経費削減 方針の策定				
取組目標	活動指標 成果指標	－	－	－	－	－	－	－
	財政効果 (R2修正)	20,052 千円	25,893 千円	30,000 千円	30,000 千円	30,000 千円	30,000 千円	165,945 千円
担当課		経営企画部財政課						
備考								

【実施結果、目標値の時点修正】

実施結果		実施結果	時点修正(実施結果が取組目標を下回った場合、次年度以降の目標値を修正)				
事務的経費等の 削減		→	→				
目標値の 時点修正	活動指標 成果指標	－	－	－			
	財政効果	20,052 千円	25,893 千円	29,042 千円			74,987 千円
令和2年度実績		<p>【積算方法】事務的経費の削減</p> <p>1 活動指標・成果指標について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コピー用紙の一括調達、安価な電力購入等、これまで進めてきた事務的経費等の削減に関する取組を継続して行った。 ・今後、経常的経費の削減方針を策定し、この方針に基づき取組を強化する。 <p>2 財政効果について</p> <p>事務的経費の削減に伴う財政効果は次のとおりであった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務的経費の削減 29,041,882 円(安価な電力購入 23 施設) <p>【算出】</p> <p>電気需給約款単価に基づき試算した電気料金－入札後契約単価による電気料金(請求金額)＝(財政効果)</p>					

※電気需給約款単価とは、地域を管轄するみなし電気事業者(東京電力エナジーパートナー(株))による電気需給約款単価のこと。

実施年度	対象施設	電気需給約款単価に基づき試算した電気料金 (A)	入札後契約単価による 電気料金(請求金額) (B)	財政効果 (A) - (B)
H30年度	本庁舎外 22 施設	87,169,600 円	67,117,209 円	20,052,391 円
R1年度	本庁舎外 22 施設	89,299,840 円	63,407,179 円	25,892,661 円
R2年度	本庁舎外 22 施設	88,206,936 円	59,165,054 円	29,041,882 円

(3) 行財政運営の効率化に向けた取組
 チ BPRの手法を活用した業務改革の推進

実施内容		窓口業務、各課の庶務事務・財務会計事務、ファイルサーバーの管理運用、施設等維持管理業務、IT等の活用による効率化の余地のある事務等を対象に、BPRの手法を活用した業務改革を行うことにより、行政サービスの質を確保しつつ、少数精鋭・低コスト自治体の実現を図る。						
実施スケジュール		2018(H30)	2019(R元)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	合計
		BPR活用の検討	RPAの導入に向けた検証	導入	→	→	→	
取組目標	活動指標 成果指標	—	—	—	—	—	—	—
	財政効果	千円	千円	1,250千円	1,250千円	1,250千円	1,250千円	5,000千円
担当課		経営企画部経営企画課						
備考		行政改革指針実施項目						

【実施結果、目標値の時点修正】

実施結果		実施結果	時点修正(実施結果が取組目標を下回った場合、次年度以降の目標値を修正)				
		BPR活用の検討	RPAの導入に向けた検証	RPA導入			
目標値の 時点修正	活動指標 成果指標	—	—	—			
	財政効果	千円	千円	△458千円			△458千円
		【積算方法】 人件費削減額－経費					
令和2年度実績		<p>1 活動指標・成果指標について</p> <p>BPRの手法を活用した業務改革について、国は、平成28年8月に「国の行政の業務改革に関する取組方針」を公表し、総務省主導の下、できるものから順次対応していくという方針を出した。</p> <p>この方針を受けて、市としても、BPRの推進に関する指針案を調製したが、結果、策定には至っていない。理由は、BPRの手法が、業務プロセスの分析、改善策の検討等の大がかりな作業を伴うことから、それよりも規模は小さいが即効性のある業務改善としてRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション。ソフトウェア上のロボットによる業務工程の自動化)の活用から進めることとしたためである。</p> <p>令和2年度は、業務改善事業として市の2つの業務にRPAを導入した。</p> <p>① 受信メールの添付ファイルのダウンロード ② 源泉徴収票作成業務</p>					

2 財政効果について

BPRの手法について、県内では、船橋市、習志野市及び浦安市の3市が窓口業務改革に活用した。また、船橋市及び習志野市は、庶務事務の集約化に際してもBPRの手法を活用した。その他の県内市町村は、活用に至っていない状況である。

※ BPRとは、既存の業務プロセスを詳細に分析して課題を把握し、ゼロベースで全体的な解決策を導き出すことにより、市民・事業者及び職員の負担を軽減しつつ、迅速化や利便性の向上を図る考え方である。業務のプロセスについて、順序を入れ替えたり、重複を省いたり、ゴールにたどり着く道順を全く新たなルートで行うなどし、やり方を再構築する取組

RPAの財政効果について

プログラム開発について外部エンジニアのサポートを受けたため、開発年度は経費がかさみ、次年度にそのプログラムを稼働させることで経費を回収する計画である。

	令和2年度	(参考)令和3年度 (以降1年度当たり)
人件費削減額A	1,151,069 円	2,430,132 円
投資額B (交付税措置後)	2,299,400 円 (1,609,580 円)	839,400 円
財政効果額A-B	△458,511 円	1,590,732 円

R2の積算内訳

- ① 受信メールの添付ファイルのダウンロード 354 時間削減(人件費に換算して 913,617 円)
- ② 源泉徴収票作成業務 92 時間削減(人件費に換算して 237,452 円)

1,151,069 円(①+②)-1,609,580 円(RPA導入に要した経費(開発費用、ライセンス料))=△458,511 円

ツ 基幹系システムの最適化の推進

実施内容		住民基本台帳、税等の基幹系システムについて、業務継続性の向上及びコストの削減を目的として、サーバーの仮想化を検討する。						
実施スケジュール (R2修正)		2018(H30)	2019(R元)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	合計
			詳細設計の実施 費用の算出	サーバーの更 新、稼動	→	→	→	
取組目標	活動指標	5台	5台	3台	3台	3台	3台	
	成果指標 (R2修正)	保有サーバー台数						
	財政効果 (R2修正)	千円	千円	66千円	132千円	132千円	132千円	462千円
担当課		総務部総務課						
備考		行政改革指針実施項目						

【実施結果、目標値の時点修正】

実施結果		実施結果	時点修正(実施結果が取組目標を下回った場合、次年度以降の目標値を修正)					
		詳細設計の実施 費用の算出 当初予算計上	サーバーの更 新、稼動					
目標値の 時点修正	活動指標 成果指標	5台	5台	3台				
	財政効果	千円	千円	3,151千円				3,151千円
		【積算方法】基幹系システムリース料 — 仮想化によって物理サーバーが削減された後の基幹系システムリース料。						
令和2年度実績		<p>1 活動指標・成果指標について 保有サーバー台数 3台(令和3年4月1日現在)</p> <p>2 財政効果について サーバー台数削減によるコスト削減額は、サーバー台数5台の場合のリース料と、仮想化によって物理サーバー2台が削減され、3台となったリース料の比較によって、算出した。 (5台のリース料 1,875,683円 - 3台のリース料 1,125,410円) × 0.7(補正係数) △525,191円(月額) 10月~3月 △3,151,146円(6月分)</p>						

強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針実施計画 実施結果調査等要領（令和元年5月31日制定）

第1 この要領の目的

この要領は、強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針実施計画（以下「実施計画」という。）に掲げる「2023（令和5）年度末に財政調整基金10億円以上の確保を図る」という所期の目標を確実に達成するため、各年度における実施結果を調査し、検証する手法を定めることを目的とする。

第2 基本的な考え方

実施結果の調査及び検証（以下「調査等」という。）は、計画期間中の各年度の出納閉鎖後に、次の手順により行うものとし、別記様式により調製するものとする。

- （1） 取組項目の実施結果、活動指標、成果指標及び財政効果額の捕捉
- （2） 取組目標値との比較、検証、修正の要否の確認
- （3） 上記（2）により修正が必要となった場合の次年度以後の実施スケジュール、活動指標、成果指標及び財政効果の取組目標値の修正

第3 実施機関

実施結果に係る審議及び決定は、鴨川市経営会議において行う。

実施結果の調査等に係る事務は、経営企画部経営企画課において行う。ただし、財政収支の見通し等に係る数値の把握及び検証に係る事務は、同部財政課と共同して行う。

第4 結果の公表

実施結果は、市のホームページ、広報誌等に掲載し公表するとともに、市議会へ報告するものとする。

第5 この要領の終期

この要領は、実施結果の調査等が終了する日限り、その効力を失う。

別記様式 略